

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第136期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,466,707	8,605,927	8,680,953	8,150,257	9,425,987
経常利益 (千円)	1,290,228	1,456,568	1,537,819	1,027,284	1,292,862
当期純利益 (千円)	479,255	791,769	883,487	605,595	919,109
純資産額 (千円)	24,075,964	25,441,883	22,859,056	23,758,841	22,117,693
総資産額 (千円)	31,477,875	33,296,114	30,794,015	32,226,090	29,854,512
1株当たり純資産額 (円)	1,588.76	1,684.63	1,514.45	1,546.09	1,550.44
1株当たり当期純利益 (円)	30.08	50.78	57.17	38.80	62.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	76.4	74.2	73.7	74.1
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1	3.6	2.5	4.0
株価収益率 (倍)	23.4	29.4	32.3	38.1	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,462,086	1,881,864	1,217,991	861,312	1,231,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,137,574	25,132	2,490,247	616,964	△77,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,192	△273,884	△4,055,639	△2,261,528	△2,771,527
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,739,438	4,372,550	4,025,149	3,241,898	2,230,879
従業員数 (名)	473	460	432	421	737

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,366,466	5,866,253	6,016,985	5,613,283	7,091,917
経常利益 (千円)	872,266	894,293	927,887	560,126	950,723
当期純利益 (千円)	595,077	500,732	589,326	395,957	798,185
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	15,173	15,173	15,173	15,371	15,371
純資産額 (千円)	18,353,868	19,403,022	16,339,569	16,797,627	14,110,568
総資産額 (千円)	20,078,775	21,786,168	18,707,229	20,249,561	17,381,427
1株当たり純資産額 (円)	1,209.87	1,283.40	1,081.35	1,092.00	989.14
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	200.00 (6.50)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	54.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.86	31.68	37.84	25.15	54.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.4	89.1	87.3	83.0	81.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	3.2	2.3	5.2
株価収益率 (倍)	18.6	47.2	48.8	58.8	25.5
配当性向 (%)	34.3	631.3	396.4	596.4	99.5
従業員数 (名)	310	299	287	276	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額200円には、特別配当187円を含んでおります。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

6 平成17年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

7 平成18年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

8 平成18年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年3月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ダイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。(現 第二事業部)
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社(現 連結子会社)が当社の傘下に入る。
昭和38年10月	本社新社屋落成。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化繊株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社に対等合併し、蘇東整絨株式会社(現 株式会社ソトーテクロス・連結子会社)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更・連結子会社)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色、整理加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色、整理加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキータナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社(現 株式会社ソトープラザ)が染色、整理加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ダイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

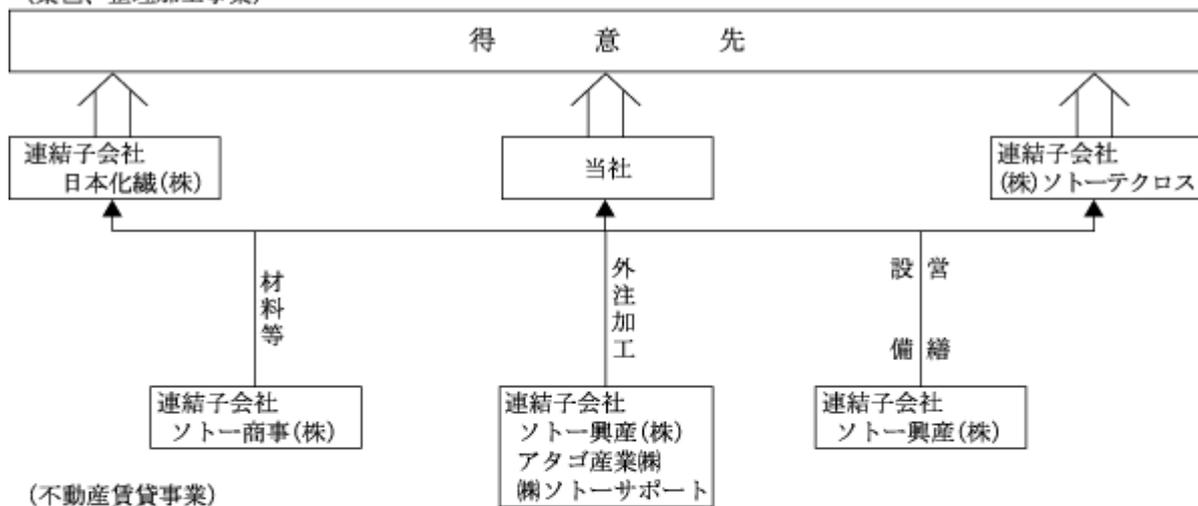
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

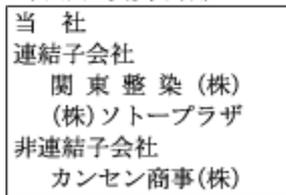
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

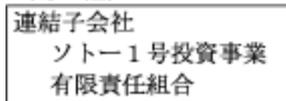
(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



(その他)



- (注) 1 連結子会社の株式会社ソトーテクロスは平成18年5月31日付で工場の操業を停止いたしました。
2 持分法非適用関連会社の株式会社東海羊毛会館は平成18年9月15日付で清算いたしました。
3 前連結会計年度において非連結子会社であったソトー興産株式会社、アタゴ産業株式会社、株式会社ソトーサポートは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色、整理加工 事業	100.0	3	—	無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	—
(連結子会社) 株式会社ソトーテクロス	愛知県 一宮市	115,000	同上	100.0 (47.8)	3	1	無	平成18年5月31日付 で工場の操業を停止 いたしました。	無	—
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	同上	100.0	3	—	無	材料等の販売	有	—
(連結子会社) 関東整染株式会社	群馬県 伊勢崎市	50,400	不動産賃貸事業	100.0	1	3	無	—	無	—
(連結子会社) 株式会社ソトープラザ	愛知県 一宮市	60,000	同上	100.0	1	3	無	—	無	—
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	4,002,489	投資事業	100.0 (86.0)	—	—	無	—	無	無限責任 組合員
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色整理加工事 業の一部請負及 び設備営繕業務	100.0	1	—	無	外注加工、設備の購入 及び営繕	無	—
(連結子会社) アタゴ産業株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色整理加工事 業の一部請負	— (100.0)	1	—	無	外注加工	無	—
(連結子会社) 株式会社ソトーサポート	愛知県 一宮市	10,000	同上	— (100.0)	1	—	無	同上	無	—

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,615,550	190,017	124,712	3,148,847	3,460,494

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 ソトー商事株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
 4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 5 日本化繊株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
染色、整理加工事業	737
不動産賃貸事業	—
合計	737

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が316名増加しておりますが、主としてソトー興産株式会社、アタゴ産業株式会社、株式会社ソトーサポートの3社を連結対象にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324	39.4	18.8	5,004

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ、従業員数が48名増加しておりますが、主として当事業年度中に工場の操業を停止した株式会社ソトーテクロスの従業員を受け入れたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び連結子会社の日本化繊株式会社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下のUIゼンセン同盟に加盟し、繊維関連部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり感や個人消費の伸び悩みが見られましたものの、企業収益の拡大を背景にした民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、天候不順による衣料品消費動向への悪影響等により、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社のコア事業であります染色、整理加工事業につきましては、ファッショントレンドの変化への対応と差別化加工技術開発の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億2千5百万円（前期比15.7%増）、経常利益は12億9千2百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は関係会社清算益2億5百万円を特別利益に計上したこと等により9億1千9百万円（前期比51.8%増）と増収増益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 染色、整理加工事業

品種別売上高は、複合繊維織物が28億2千4百万円（前期比0.2%減）と前年同期並みとなりましたものの、梳毛織物が20億2千2百万円（前期比8.6%増）、紡毛織物が起毛物の増加により8億2千5百万円（前期比77.0%増）、編物がファッションドレンドのエレガンス指向により30億8千5百万円（前期比32.5%増）と増加いたしました。

この結果、売上高は87億5千8百万円（前期比17.0%増）となり、営業利益につきましては原油価格の高騰によるコストアップがありましたものの、加工数量増加や加工料金値上げ等により5億4千9百万円（前期比86.3%増）と増収増益となりました。

B. 不動産賃貸事業

売上高は6億6千7百万円（前期比0.4%増）、営業利益は4億3千4百万円（前期比3.9%増）とほぼ前年同期並みとなりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億9千4百万円となったこと等により、12億3千1百万円の増加（前期は8億6千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億1千7百万円、預り保証金の返還による支出2億5千4百万円がありましたものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が投資有価証券の取得による支出を8億2千8百万円上回ったこと等により、7千7百万円の減少（前期は6億1千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14億2千万円及び自己株式の取得による支出13億5千万円等により27億7千1百万円の減少（前期は22億6千1百万円の減少）となりました。

また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が6億7百万円ありました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億1千1百万円減少し、22億3千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	8,761,181	117.0
不動産賃貸事業	—	—
合計	8,761,181	117.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	8,784,528	115.1	789,239	103.4
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合計	8,784,528	115.1	789,239	103.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	8,758,481	117.0
不動産賃貸事業	667,506	100.4
合計	9,425,987	115.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西川毛織株式会社	940,308	11.5	—	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度の西川毛織株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとした原材料価格などの不安定要因がありますものの、日本経済は輸出や民間設備投資の増加に支えられて、引続き堅調に推移するものと思われま

す。当業界におきましては、暖冬による衣料消費の落ち込みの影響やオーストラリアの干ばつによる羊毛価格の高騰等により、厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開してまいります。

また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ってまいります。

これらにより、平成19年1月に策定いたしました中期経営計画を着実に実行して、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

①染色、整理加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、繊維の改質と特殊加工剤による新しい機能・風合・表面感を付与する新加工であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、8千万円となりました。

②不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、94億2千5百万円と前連結会計年度より12億7千5百万円（前期比15.7%増）増加いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、梳毛織物は前期比8.6%増となり、紡毛織物が前期比77.0%増、複合繊維織物が前期比0.2%減、編物が前期比32.5%増となったことにより、87億5千8百万円と前連結会計年度より12億7千3百万円（前期比17.0%増）増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、6億6千7百万円と前連結会計年度より2百万円（前期比0.4%増）増加いたしました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は、84億4千1百万円と前連結会計年度より10億4百万円（前期比13.5%増）増加いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、原油価格の高騰によるコストアップの影響により、82億8百万円と前連結会計年度より10億1千8百万円（前期比14.2%増）増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、2億3千2百万円と前連結会計年度より1千3百万円（前期比5.6%減）減少いたしました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、9億8千4百万円と前連結会計年度より2億7千万円（前期比38.0%増）増加いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、5億4千9百万円と前連結会計年度より2億5千4百万円（前期比86.3%増）増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、4億3千4百万円と前連結会計年度より1千6百万円（前期比3.9%増）増加いたしました。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、主に受取配当が増加したこと等により5億3千8百万円と前連結会計年度より

2千8百万円（前期比5.5%増）増加いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、主に投資事業組合運用損が増加したこと等により2億3千円と前連結会計年度より3千3百万円（前期比17.0%増）増加いたしました。

⑤経常利益

当連結会計年度の経常利益は、12億9千2百万円と前連結会計年度より2億6千5百万円（前期比25.9%増）増加いたしました。

⑥特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度より4百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、固定資産処分損が1億5百万円増加いたしました。工場閉鎖損失引当金繰入額が2億2百万円減少したこと等により、1億1千8百万円と前連結会計年度より9千3百万円減少いたしました。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、9億1千9百万円と前連結会計年度より3億1千3百万円（前期比51.8%）増加いたしました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7億8百万円であり、染色、整理加工事業に対するものは7億6百万円、不動産賃貸事業に対するものは2百万円であります。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	234,394	188,172	60,946 (32,099)	18,879	502,393	98
第二事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	369,355	217,910	113,167 (30,388)	20,526	720,959	102
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	242,201	144,330	154,472 (29,179)	24,287	565,292	94

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	78,866	225,688	230,886 (34,402)	7,278	542,720	98
株式会社ソーテクロス (愛知県一宮市)	同上	同上	72,894	14,967	134,267 (16,735)	1,257	223,388	—
関東整染株式会社 (群馬県伊勢崎市)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 事業設備	1,017,284	—	130,351 (29,860)	—	1,147,635	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	第一事業部 第二事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染 色、 整 理 加 工 業	染 色、 整 理 加 工 設 備	875,000	71,821	自己資金	平成19年3月	平成20年3月	品質向上及 び合理化を 図るため であり、完成 後における 生産能力の 増加はあり ません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,371,223	15,371,223	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	15,371,223	15,371,223	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日(注)	198	15,371	—	3,124,199	397,982	3,142,036

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	18	84	25	4	6,497	6,646	—
所有株式数 (単元)	—	40,810	1,122	32,455	1,639	17	77,544	153,587	12,523
所有株式数 の割合(%)	—	26.6	0.7	21.1	1.1	0.0	50.5	100	—

(注) 自己株式1,105,754株は「個人その他」欄に11,057単元、「単元未満株式の状況」欄に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	10.3
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	500	3.2
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町3-1-4	405	2.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	375	2.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.4
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	198	1.2
計	—	5,411	35.2

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,105千株(7.1%)があります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、上記大株主の状況に記載しております株式会社三菱東京UFJ銀行を含む共同保有者2社から、平成18年5月15日関東財務局長宛に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成18年4月30日現在で当社株式を885千株(5.7%)保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,253,000	142,530	—
単元未満株式	普通株式 12,523	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,371,223	—	—
総株主の議決権	—	142,530	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋 5-1-1	1,105,700	—	1,105,700	7.1
計	—	1,105,700	—	1,105,700	7.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、ならびに旧商法第221条第6項及び
会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年5月19日)での決議状況 (取得期間平成18年5月22日～平成18年10月31日)	800,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	721,800	935,544
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,200	64,456
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.8	6.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.8	6.4

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年12月22日)での決議状況 (取得日平成18年12月22日)	381,000	475,107
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	381,000	475,107
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年3月22日)での決議状況 (取得期間平成19年4月2日～平成19年9月30日)	1,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	130,000	182,759
提出日現在の未行使割合(%)	87.0	87.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)

当事業年度における取得自己株式	444	609
当期間における取得自己株式	171	235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	68	87	—	—
保有自己株式数	1,105,754	—	1,235,925	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してDOE(連結自己資本配当率)3.5%を目標といたします。

また、資本効率の向上を図るため、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり35円、中間配当金の1株当たり19円とあわせ年間配当金は1株当たり54円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	279,866	19.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	499,291	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	821	2,175	2,095	2,020	1,585
最低(円)	489	701	1,400	1,476	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,270	1,250	1,376	1,496	1,500
最低(円)	1,230	1,150	1,192	1,240	1,380	1,377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 ソトー商事株式会社 取締役 14年5月 関東整染株式会社 監査役 14年5月 カンセン商事株式会社 監査役 14年6月 当社経営企画部長兼経理部長 15年6月 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 16年5月 株式会社ソトープラザ代表取締役 16年5月 カンセン商事株式会社代表取締役 17年5月 関東整染株式会社 代表取締役 18年6月 当社代表取締役・取締役社長(現 任)	(注)2	16
常務取締役	技術担当	岩木 由和	昭和18年2月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年10月 同 技術研究所長 8年6月 同 取締役・技術管理部長兼技術 研究所長 14年6月 同 常務取締役・技術管理部長兼 技術研究所長 16年5月 ソトー商事株式会社代表取締役 18年6月 当社常務取締役・技術担当(現 任)	(注)2	15
取締役	第一事業 部長	西村 正矩	昭和18年10月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成7年3月 同 第一事業部工場長 14年6月 同 第一事業部長 15年6月 同 取締役・第一事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	一宮事業 部長兼営業 管理部長	遠藤 美喜雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 同 営業管理部長兼一宮事業部営 業部長 15年10月 同 一宮事業部長兼営業管理部長 16年6月 同 取締役・一宮事業部長兼営業 管理部長(現任)	(注)2	9
取締役	第二事業 部長	成田 實	昭和16年11月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年1月 同 第一事業部工場長 8年6月 株式会社ソトーテクロス代表取締 役 18年6月 当社 取締役・第二事業部長(現 任)	(注)2	12
取締役	経営企画 担当兼管理 担当	中島 紀男	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年5月 日本化繊株式会社 取締役(現任) 18年6月 当社 取締役・経営企画担当兼管 理担当(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松井 義夫	昭和18年4月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 同 人事課長 18年11月 同 内部監査室長 19年5月 ソトー商事株式会社 監査役(現任) 19年5月 ソトー興産株式会社 監査役(現任) 19年5月 株式会社ソトープラザ 監査役(現任) 19年5月 関東整染株式会社 監査役(現任) 19年5月 カンセン商事株式会社 監査役(現任) 19年6月 日本化繊株式会社 監査役(現任) 19年6月 株式会社ソトーテクロス 監査役(現任) 19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 11年11月 村瀬・矢崎綜合法律事務所開設 16年4月 中京大学法科大学院非常勤講師 16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		丹下 幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 公認会計士登録 7年7月 丹下公認会計士事務所開設 7年7月 税理士登録 19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
						77

(注) 1 監査役矢崎信也及び丹下幾夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は平成19年3月31日現在取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部監査につきましては、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査はみずほ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴田光明(継続監査年数4年)、鈴木賢次(継続監査年数2年)、
補助者 公認会計士4名、会計士補等5名

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 53百万円 (うち社外取締役 100百万円)

監査役の年間報酬総額 12百万円 (うち社外監査役 4百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)に対する報酬 5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,000,314		1,265,718	
2 受取手形及び売掛金	※6	1,147,878		1,241,051	
3 有価証券		3,219,363		1,720,671	
4 たな卸資産		237,614		233,369	
5 繰延税金資産		241,851		265,011	
6 その他		350,550		76,828	
7 貸倒引当金		△3,070		△1,400	
流動資産合計		6,194,501	19.2	4,801,249	16.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1 建物及び構築物		2,291,047		2,134,377	
2 機械装置及び運搬具		448,734		799,492	
3 土地		968,498		968,390	
4 その他		89,674		163,839	
有形固定資産合計		3,797,955	11.8	4,066,099	13.6
(2) 無形固定資産		7,908	0.0	8,061	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	21,458,608		20,280,260	
2 長期貸付金		8,406		5,139	
3 繰延税金資産		249,655		261,937	
4 その他		520,506		444,164	
5 貸倒引当金		△11,450		△12,400	
投資その他の資産合計		22,225,725	69.0	20,979,101	70.3
固定資産合計		26,031,589	80.8	25,053,263	83.9
資産合計		32,226,090	100.0	29,854,512	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		271,201		266,325	
2 未払法人税等		193,493		227,914	
3 未払費用		226,556		352,742	
4 繰延税金負債		—		326	
5 役員賞与引当金		—		18,000	
6 工場閉鎖損失引当金		202,000		172,935	
7 その他	※3	666,148		821,370	
流動負債合計		1,559,400	4.8	1,859,614	6.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		749,049		646,982	
2 役員退職慰労引当金		139,086		—	
3 預り保証金	※3	2,772,162		2,518,029	
4 繰延税金負債		2,381,991		1,919,335	
5 連結調整勘定		75,129		—	
6 負ののれん		—		729,769	
7 その他		—		63,087	
固定負債合計		6,117,418	19.0	5,877,205	19.7
負債合計		7,676,819	23.8	7,736,819	25.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		790,429	2.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,124,199	9.7	—	—
II 資本剰余金		3,203,208	9.9	—	—
III 利益剰余金		13,357,712	41.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,083,675	12.7	—	—
V 自己株式	※5	△9,953	△0.0	—	—
資本合計		23,758,841	73.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,226,090	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,124,199	10.5
2 資本剰余金		—	—	3,201,379	10.7
3 利益剰余金		—	—	13,650,649	45.7
4 自己株式		—	—	△1,360,843	△4.5
株主資本合計		—	—	18,615,385	62.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,502,307	11.7
評価・換算差額等合計		—	—	3,502,307	11.7
純資産合計		—	—	22,117,693	74.1
負債純資産合計		—	—	29,854,512	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,150,257	100.0		9,425,987	100.0
II 売上原価			6,881,229	84.4		7,792,895	82.7
売上総利益			1,269,028	15.6		1,633,092	17.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		555,545	6.8		648,610	6.9
営業利益			713,482	8.8		984,481	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		340,024			312,480		
2 受取配当金		82,062			99,753		
3 仕入割引		14,563			17,994		
4 その他		73,710	510,361	6.2	108,212	538,440	5.7
V 営業外費用							
1 支払利息		48,079			42,997		
2 売上割引		37,679			47,278		
3 有価証券売却損		52,897			6,229		
4 投資事業組合運用損		53,530			120,015		
5 その他		4,372	196,559	2.4	13,538	230,059	2.4
経常利益			1,027,284	12.6		1,292,862	13.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	13,904			13,231		
2 投資有価証券売却益		201,216			—		
3 関係会社清算益		—	215,120	2.6	205,952	219,184	2.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	9,359			114,378		
2 工場閉鎖損失引当金繰入額		202,000			—		
3 その他	※5	—	211,359	2.5	3,650	118,028	1.2
税金等調整前 当期純利益			1,031,045	12.7		1,394,018	14.8
法人税、住民税 及び事業税		343,510			492,951		
法人税等調整額		48,465	391,975	4.9	△25,009	467,942	4.9
少数株主利益			33,474	0.4		6,966	0.1
当期純利益			605,595	7.4		919,109	9.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			2,744,455
II			
		397,982	
		60,769	458,752
III			3,203,208
(利益剰余金の部)			
I			15,026,608
II			
		605,595	605,595
III			
1		2,253,367	
2		21,124	2,274,492
IV			13,357,712

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,124,199	3,203,208	13,357,712	△9,953	19,675,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,425,930		△1,425,930
役員賞与			△18,500		△18,500
当期純利益			919,109		919,109
自己株式の取得				△1,350,977	△1,350,977
自己株式の処分		△0		87	87
連結子会社の増加に伴う増加			818,257		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		△1,828			△1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,828	292,937	△1,350,889	△1,059,780
平成19年3月31日残高(千円)	3,124,199	3,201,379	13,650,649	△1,360,843	18,615,385

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,083,675	4,083,675	790,429	24,549,271
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,425,930
役員賞与		—		△18,500
当期純利益		—		919,109
自己株式の取得		—		△1,350,977
自己株式の処分		—		87
連結子会社の増加に伴う増加		—		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		—		△1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△581,367	△581,367	△790,429	△1,371,797
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△581,367	△581,367	△790,429	△2,431,578
平成19年3月31日残高(千円)	3,502,307	3,502,307	—	22,117,693

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,031,045	1,394,018
2 減価償却費		437,250	446,689
3 貸倒引当金の減少額		△18,865	△720
4 役員賞与引当金の増加額		—	18,000
5 工場閉鎖損失引当金の増減額		202,000	△29,064
6 退職給付引当金の減少額		△155,598	△105,331
7 役員退職慰労引当金の減少額		△4,323	△139,086
8 受取利息及び受取配当金		△422,087	△412,233
9 支払利息		48,079	42,997
10 有形固定資産売却益		△13,904	△13,231
11 有形固定資産処分損		9,359	114,378
12 有価証券売却損益		△178,491	1,847
13 関係会社清算益		—	△205,952
14 投資事業組合運用損		53,530	120,015
15 売上債権の増減額		36,317	△75,771
16 たな卸資産の増減額		△38,312	6,078
17 仕入債務の増減額		58,626	△9,176
18 未払費用の増減額		△36,737	39,969
19 未払消費税等の増減額		△37,525	42,601
20 役員賞与の支払額		△21,124	△18,500
21 その他		△59,386	94,518
小計		889,852	1,312,045
22 利息及び配当金の受取額		422,143	411,931
23 利息の支払額		△48,079	△42,997
24 法人税等の支払額		△402,604	△449,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		861,312	1,231,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		△2	9,997
2 有価証券の売却による収入		452,823	902,000
3 有形固定資産の取得による支出		△225,585	△717,739
4 有形固定資産の売却による収入		18,758	20,837
5 投資有価証券の取得による支出		△1,305,096	△3,476,037
6 投資有価証券の売却による収入		1,896,917	3,402,103
7 関係会社の清算による収入		—	215,582
8 預り保証金の返還による支出		△252,092	△254,132
9 子会社株式の取得による支出		—	△8,533
10 その他		31,241	△171,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		616,964	△77,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△2,250,231	△1,420,154
2 少数株主への配当金の支払額		△5,765	△483
3 自己株式の取得による支出		—	△1,350,977
4 その他		△5,531	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,261,528	△2,771,527
IV 現金及び現金同等物の増減額		△783,251	△1,618,239
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,025,149	3,241,898
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	607,220
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,241,898	2,230,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 当社は、平成17年9月9日をもって連結子会社ソトー1号投資事業有限責任組合を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ソトー興産株式会社 カンセン商事株式会社 非連結子会社4社は、その総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社1社(株式会社東海羊毛会館)については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加したソトー興産株式会社及びその子会社であるアタゴ産業株式会社、株式会社ソトーサポートを連結の範囲に含めております。但し、みなし取得日が当連結会計年度末となることから貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 カンセン商事株式会社 非連結子会社1社は、その総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、株式会社東海羊毛会館は、当連結会計年度において清算しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖決定に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 原油価格スワップ (ヘッジ対象) 重油</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、 経理部が取引の管理・実行を行っており、経営 会議に定期的に報告しております。また、取引 の契約先は、信用度の高い金融機関に限定して おります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシ ュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動 額を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく 期末要支給額を計上していましたが、平成18 年の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金 制度は廃止いたしました。これに伴い定時株主 総会までの在任期間に対する未払分については 役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債 の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 23,200千円減少しております。なお、セグメント 情報に与える影響は、当該箇所に記載してありま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,117,693千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、21,177千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、5,531千円でありませ</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 17,359,546千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,120,419千円
※2 非連結子会社・関連会社株式 12,230千円	※2 非連結子会社株式 1,001千円
※3 担保資産 このうち預り保証金2,901,351千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	※3 担保資産 このうち預り保証金2,647,218千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,163,259千円	建物及び構築物 1,017,284千円
土地 130,351千円	土地 130,351千円
計 1,293,610千円	計 1,147,635千円
4 受取手形割引高 367,324千円	4 受取手形割引高 392,000千円
※5 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式16千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式15,371千株であります。	※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 63,435千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 130,634千円 減価償却費 6,063千円 退職給付引当金繰入額 15,837千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,866千円 研究開発費 78,435千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 113,322千円 役員報酬 66,159千円 減価償却費 6,757千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円 退職給付引当金繰入額 15,551千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,230千円 研究開発費 80,487千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、78,435千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,487千円です。
※3 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。	※3 同左
※4 固定資産処分損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。	※4 同左
—————	※5 貸倒引当金繰入額950千円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	—	—	15,371,223

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,237	1,089,585	68	1,105,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 721,800株

子会社からの買取りによる増加 367,341株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,000,314千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ58,007千円</p> <p>追加型公社債投資信託 <u>2,299,591千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,241,898千円</u></p> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>株式交換による資本剰余金増加高 397,982千円</p> <p>株式交換による自己株式交付額 103,155千円</p> <p>株式交換による自己株式処分差益 60,769千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,265,718千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ248,009千円</p> <p>追加型公社債投資信託 <u>1,213,171千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,230,879千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 14,160千円</p> <p>1年超 <u>98,500千円</u></p> <p>合計 112,660千円</p>	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 14,160千円</p> <p>1年超 <u>84,340千円</u></p> <p>合計 98,500千円</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,914,343	9,590,599	7,676,255
	(2) 債券			
	社債	395,257	402,256	6,998
	その他	2,984,358	3,052,770	68,411
	(3) その他	1,949,642	1,963,153	13,510
	小計	7,243,602	15,008,778	7,765,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,607	7,726	△1,880
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	6,500,000	5,783,559	△716,440
	(3) その他	325,424	315,293	△10,130
	小計	6,835,031	6,106,579	△728,452
合計		14,078,634	21,115,358	7,036,723

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,349,740	231,388	52,897

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	156,004
追加型公社債投資信託	2,299,591
投資事業組合出資金	1,094,786
合計	3,550,382

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	—	102,796	299,460	—
その他	919,772	2,102,604	—	5,813,952
(2) その他	—	—	219,053	—
合計	919,772	2,205,400	518,513	5,813,952

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,914,343	8,085,770	6,171,427
	(2) 債券			
	社債	395,919	402,190	6,270
	その他	1,084,000	1,118,422	34,422
	(3) その他	719,067	746,951	27,884
	小計	4,113,329	10,353,334	6,240,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	6,000,000	5,602,325	△397,675
	(3) その他	142,563	136,090	△6,473
	小計	6,142,563	5,738,415	△404,148
合計		10,255,893	16,091,750	5,835,856

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,304,103	4,381	6,229

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,304
追加型公社債投資信託	1,213,171
投資事業組合出資金	4,641,705
合計	5,908,180

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	—	101,860	300,330	—
その他	507,500	1,602,322	469,050	4,141,875
(2) その他	—	175,385	49,915	—
合計	507,500	1,879,567	819,295	4,141,875

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは重油の価格変動によるリスクを回避する目的で、原油価格スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 原油価格スワップ取引は、重油の実際購入高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 原油価格スワップ取引は、原油価格の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは原油価格スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているの
で、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	商品スワップ取引 原油価格スワップ	27,550	10,150	46,997	46,997
合計		27,550	10,150	46,997	46,997

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,608,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,557,619千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>1,050,802千円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△21,931千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">323,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>749,049千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,608,422千円	年金資産(時価)	1,557,619千円	未積立退職給付債務	<u>1,050,802千円</u>	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△21,931千円	未認識数理計算上の差異	323,684千円	退職給付引当金	<u>749,049千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,319,096千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,680,217千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>638,879千円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△18,976千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,249千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">644,606千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>2,376千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>646,982千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,319,096千円	年金資産(時価)	1,680,217千円	未積立退職給付債務	<u>638,879千円</u>	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△18,976千円	未認識数理計算上の差異	13,249千円	連結貸借対照表計上額純額	644,606千円	前払年金費用	<u>2,376千円</u>	退職給付引当金	<u>646,982千円</u>
退職給付債務	2,608,422千円																												
年金資産(時価)	1,557,619千円																												
未積立退職給付債務	<u>1,050,802千円</u>																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△21,931千円																												
未認識数理計算上の差異	323,684千円																												
退職給付引当金	<u>749,049千円</u>																												
退職給付債務	2,319,096千円																												
年金資産(時価)	1,680,217千円																												
未積立退職給付債務	<u>638,879千円</u>																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△18,976千円																												
未認識数理計算上の差異	13,249千円																												
連結貸借対照表計上額純額	644,606千円																												
前払年金費用	<u>2,376千円</u>																												
退職給付引当金	<u>646,982千円</u>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">7,923千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,655千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,940千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,782千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>126,465千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	7,923千円	利息費用	43,655千円	期待運用収益	△12,940千円	過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,782千円	退職給付費用	<u>126,465千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">114,963千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,211千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,367千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,323千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>205,177千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	114,963千円	利息費用	42,211千円	期待運用収益	△17,367千円	過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	68,323千円	退職給付費用	<u>205,177千円</u>				
勤務費用(注)	7,923千円																												
利息費用	43,655千円																												
期待運用収益	△12,940千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	90,782千円																												
退職給付費用	<u>126,465千円</u>																												
勤務費用(注)	114,963千円																												
利息費用	42,211千円																												
期待運用収益	△17,367千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△2,954千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	68,323千円																												
退職給付費用	<u>205,177千円</u>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,408千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,578千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,572千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228,684千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,384千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,828,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△139,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,969,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,890,485千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,655千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,381,991千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	72,103千円	未払事業税	24,408千円	工場閉鎖損失引当金	80,578千円	退職給付引当金	298,796千円	役員退職慰労引当金	55,572千円	繰越欠損金	183,595千円	その他	228,684千円	小計	1,099,817千円	評価性引当額	△20,433千円	繰延税金資産合計	1,079,384千円	その他有価証券評価差額金	△2,828,159千円	固定資産圧縮積立金等	△139,960千円	その他	△1,750千円	繰延税金負債合計	△2,969,869千円	繰延税金資産の純額	△1,890,485千円	流動資産…繰延税金資産	241,851千円	固定資産…繰延税金資産	249,655千円	固定負債…繰延税金負債	△2,381,991千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,005千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">68,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,126千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308,426千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,465千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,356,768千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△135,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,493,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,392,713千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">261,937千円</td></tr> <tr><td>流動負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△326千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,919,335千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.6%</td></tr> </table>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	108,787千円	未払事業税	28,005千円	工場閉鎖損失引当金	68,984千円	退職給付引当金	258,126千円	繰越欠損金	224,149千円	その他	308,426千円	小計	1,152,558千円	評価性引当額	△52,093千円	繰延税金資産合計	1,100,465千円	その他有価証券評価差額金	△2,356,768千円	固定資産圧縮積立金等	△135,312千円	その他	△1,098千円	繰延税金負債合計	△2,493,178千円	繰延税金資産の純額	△1,392,713千円	流動資産…繰延税金資産	265,011千円	固定資産…繰延税金資産	261,937千円	流動負債…繰延税金負債	△326千円	固定負債…繰延税金負債	△1,919,335千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%
未実現利益	156,081千円																																																																																								
賞与引当金	72,103千円																																																																																								
未払事業税	24,408千円																																																																																								
工場閉鎖損失引当金	80,578千円																																																																																								
退職給付引当金	298,796千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,572千円																																																																																								
繰越欠損金	183,595千円																																																																																								
その他	228,684千円																																																																																								
小計	1,099,817千円																																																																																								
評価性引当額	△20,433千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,079,384千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,828,159千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	△139,960千円																																																																																								
その他	△1,750千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,969,869千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	△1,890,485千円																																																																																								
流動資産…繰延税金資産	241,851千円																																																																																								
固定資産…繰延税金資産	249,655千円																																																																																								
固定負債…繰延税金負債	△2,381,991千円																																																																																								
未実現利益	156,081千円																																																																																								
賞与引当金	108,787千円																																																																																								
未払事業税	28,005千円																																																																																								
工場閉鎖損失引当金	68,984千円																																																																																								
退職給付引当金	258,126千円																																																																																								
繰越欠損金	224,149千円																																																																																								
その他	308,426千円																																																																																								
小計	1,152,558千円																																																																																								
評価性引当額	△52,093千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,100,465千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,356,768千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	△135,312千円																																																																																								
その他	△1,098千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,493,178千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	△1,392,713千円																																																																																								
流動資産…繰延税金資産	265,011千円																																																																																								
固定資産…繰延税金資産	261,937千円																																																																																								
流動負債…繰延税金負債	△326千円																																																																																								
固定負債…繰延税金負債	△1,919,335千円																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1%																																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	染色、整理加工 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,485,471	664,786	8,150,257	—	8,150,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,485,471	664,786	8,150,257	—	8,150,257
営業費用	7,190,493	246,281	7,436,775	—	7,436,775
営業利益	294,977	418,504	713,482	—	713,482
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,275,779	7,950,310	32,226,090	—	32,226,090
減価償却費	263,531	173,719	437,250	—	437,250
資本的支出	144,558	64,637	209,196	—	209,196

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業……量販店等に対する店舗の賃貸等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	染色、整理加工 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,758,481	667,506	9,425,987	—	9,425,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,758,481	667,506	9,425,987	—	9,425,987
営業費用	8,208,957	232,548	8,441,505	—	8,441,505
営業利益	549,524	434,957	984,481	—	984,481
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,388,311	7,466,201	29,854,512	—	29,854,512
減価償却費	290,933	155,756	446,689	—	446,689
資本的支出	761,874	2,200	764,074	—	764,074

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業……量販店等に対する店舗の賃貸等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「染色、整理加工事業」が23,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546円09銭	1株当たり純資産額	1,550円44銭
1株当たり当期純利益	38円80銭	1株当たり当期純利益	62円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	605,595千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	587,095千円	連結貸借対照表の純資産の部の合	22,117,693千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		計額	
利益処分による役員賞与金	18,500千円	普通株式に係る純資産額	22,117,693千円
普通株式の期中平均株式数	15,130千株	普通株式の発行済株式数	15,371千株
		普通株式の自己株式数	1,105千株
		1株当たり純資産額の算定に用い	14,265千株
		られた普通株式の数	
		2 1株当たり当期純利益	
		連結損益計算書上の当期純利益	919,109千円
		普通株式に係る当期純利益	919,109千円
		普通株主に帰属しない金額	一千円
		普通株式の期中平均株式数	14,697千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 預り保証金	2,266,018	2,011,885 (254,132)	2.00	平成19年4月30日～ 平成27年2月28日
合計	2,266,018	2,011,885 (254,132)	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	254,132	254,132	254,132	254,132

3 当連結会計年度末残高の()内の金額(内書)は、1年以内に返済予定のものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		592,613		504,782	
2 受取手形	※8	218,965		292,582	
3 売掛金		632,296		685,365	
4 有価証券		1,719,772		420,356	
5 完成品	※1	10,281		11,648	
6 材料		49,664		63,954	
7 仕掛品	※1	112,290		114,652	
8 貯蔵品		5,436		4,395	
9 繰延税金資産		74,821		121,556	
10 その他		109,943		32,611	
11 貸倒引当金		△3,000		△1,400	
流動資産合計		3,523,084	17.4	2,250,507	12.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物		818,355		823,191	
2 構築物		151,325		142,140	
3 機械及び装置		307,033		534,592	
4 車両運搬具		13,671		16,595	
5 工具器具備品		68,526		83,246	
6 土地		774,383		774,275	
7 建設仮勘定		7,830		71,821	
有形固定資産合計		2,141,126	10.6	2,445,863	14.1
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		4,737		4,737	
2 その他		2,310		2,310	
無形固定資産合計		7,047	0.0	7,047	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		12,866,354		10,643,484	
2 関係会社株式		1,085,200		1,076,241	
3 その他の関係会社有価 証券		136,724		544,900	
4 出資金		984		119,034	
5 長期貸付金		5,691		4,218	
6 長期前払費用		13,500		11,896	
7 生命保険積立金		266,470		228,810	
8 長期預金		200,000		—	
9 その他		14,825		61,822	
10 貸倒引当金		△11,450		△12,400	
投資その他の資産合計		14,578,302	72.0	12,678,009	72.9
固定資産合計		16,726,476	82.6	15,130,920	87.1
資産合計		20,249,561	100.0	17,381,427	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7				
1 買掛金		207,743		212,215	
2 未払金		193,580		401,771	
3 未払法人税等		46,636		140,908	
4 未払費用		159,919		210,421	
5 役員賞与引当金		—		18,000	
6 その他		81,124		7,163	
流動負債合計		689,003	3.4	990,479	5.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		650,996		621,593	
2 役員退職慰労引当金		99,870		—	
3 繰延税金負債		1,957,119		1,549,121	
4 その他		54,944		109,664	
固定負債合計		2,762,929	13.6	2,280,378	13.1
負債合計		3,451,933	17.0	3,270,858	18.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,124,199	15.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,142,036		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		61,171		—	—
資本剰余金合計		3,203,208	15.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		421,825		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		225,506		—	
(2) 別途積立金		4,210,000		—	
3 当期末処分利益		2,275,836		—	
利益剰余金合計		7,133,168	35.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,340,448	16.5	—	—
V 自己株式	※4	△3,397	△0.0	—	—
資本合計		16,797,627	83.0	—	—
負債・資本合計		20,249,561	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,124,199	18.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,142,036	
(2) その他資本剰余金		—		61,171	
資本剰余金合計			—	3,203,208	18.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		421,825	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		197,892	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		6,009	
別途積立金		—		4,210,000	
繰越利益剰余金		—		1,648,111	
利益剰余金合計			—	6,483,839	37.3
4 自己株式			—	△1,414,571	△8.1
株主資本合計			—	11,396,675	65.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	2,713,893	
評価・換算差額等合計			—	2,713,893	15.6
純資産合計			—	14,110,568	81.2
負債純資産合計			—	17,381,427	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
(1) 染色整理加工売上高		5,542,284		7,018,198	
(2) その他売上高		70,998		73,718	
売上高計		5,613,283	100.0	7,091,917	100.0
II 売上原価					
(1) 染色整理加工売上原価					
1 期首完成品たな卸高		6,452		10,281	
2 当期完成品製造原価		5,020,477		6,155,809	
合計		5,026,929		6,166,091	
3 期末未完成品たな卸高		10,281	5,016,647	11,648	6,154,443
(2) その他売上原価			16,999		16,634
売上原価計	※1	5,033,647	89.7	6,171,077	87.0
売上総利益		579,635	10.3	920,840	13.0
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬及び給料手当		112,384		149,500	
2 退職給付引当金繰入額		16,417		17,610	
3 役員賞与引当金繰入額		—		18,000	
4 役員退職慰労引当金繰入額		21,120		3,090	
5 福利費		11,958		18,322	
6 租税公課		—		30,888	
7 旅費交通費		2,740		4,434	
8 会費		5,665		5,701	
9 修繕費		5,204		10,301	
10 減価償却費		5,792		6,556	
11 研究開発費	※2	78,435		80,487	
12 業務指導料		—		58,000	
13 その他		109,659	369,379	92,866	495,760
営業利益		210,256	3.7	425,080	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,377			7,207		
2 有価証券利息		223,326			209,995		
3 受取配当金	※1	162,184			295,411		
4 仕入割引		11,327			15,041		
5 その他		42,509	445,724	8.0	68,577	596,234	8.4
V 営業外費用							
1 手形売却損		2,600			3,225		
2 売上割引		20,869			32,671		
3 有価証券売却損		52,897			—		
4 投資事業組合運用損	※1	18,727			25,905		
5 その他		760	95,855	1.7	8,789	70,592	1.0
経常利益			560,126	10.0		950,723	13.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	13,904			12,894		
関係会社清算益		—	13,904	0.2	185,513	198,408	2.8
VII 特別損失							
固定資産処分損	※4	6,161			103,235		
その他	※5	—	6,161	0.1	3,650	106,885	1.5
税引前当期純利益			567,869	10.1		1,042,245	14.7
法人税、住民税 及び事業税		114,000			283,000		
法人税等調整額		57,912	171,912	3.0	△38,940	244,060	3.4
当期純利益			395,957	7.1		798,185	11.3
前期繰越利益			3,011,730			—	
中間配当額			1,131,850			—	
当期未処分利益			2,275,836			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,496,070	29.7	1,878,790	30.5
II 労務費		1,579,989	31.3	1,835,437	29.8
III 経費		1,965,097	39.0	2,443,944	39.7
うち (減価償却費)		(190,408)		(226,792)	
うち (外注加工費)		(789,357)		(975,201)	
当期製造費用		5,041,157	100.0	6,158,172	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,610		112,290	
期末仕掛品たな卸高		112,290		114,652	
当期完成品製造原価		5,020,477		6,155,809	

(注) 原価計算は、加工費工程別原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,275,836
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		14,600	14,600
合計			2,290,437
III 利益処分額			
1 配当金		1,152,648	
2 取締役賞与金		15,000	1,167,648
IV 次期繰越利益			1,122,788
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			61,171
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金次期 繰越額			61,171

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	225,506	—	4,210,000
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)					△14,600		
固定資産圧縮積立金の取崩額					△13,013		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額						6,009	
剰余金の配当(注)							
剰余金の配当							
役員賞与(注)							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△0	—	△27,613	6,009	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,275,836	△3,397	13,457,178	3,340,448	3,340,448	16,797,627
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)	14,600		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額	13,013		—		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額	△6,009		—		—	—
剰余金の配当(注)	△1,152,648		△1,152,648		—	△1,152,648
剰余金の配当	△279,866		△279,866		—	△279,866
役員賞与(注)	△15,000		△15,000		—	△15,000
当期純利益	798,185		798,185		—	798,185
自己株式の取得		△1,411,261	△1,411,261		—	△1,411,261
自己株式の処分		87	87		—	87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△626,555	△626,555	△626,555
事業年度中の変動額合計(千円)	△627,724	△1,411,173	△2,060,503	△626,555	△626,555	△2,687,059
平成19年3月31日残高(千円)	1,648,111	△1,414,571	11,396,675	2,713,893	2,713,893	14,110,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用してしております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理してしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理してしております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/> <p>(5) 収益の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準に よって計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 原油価格スワップ (ヘッジ対象) 重油</p> <p>③ ヘッジ方針 経営会議で承認された基本方針に従って、経理 部が取引の管理・実行を行っており、経営会議 に定期的に報告しております。また、取引の契 約先は、信用度の高い金融機関に限定しており ます。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシ ュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動 額を基礎に判断しております。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく 期末要支給額を計上していましたが、平成18 年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退 職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い平成18年6月29日までの在任期間に 対する未払分については役員退職慰労引当金を 全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上し ております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29 日 企業会計基準第4号)を適用しておりま す。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 18,000千円減少しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(7) リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,110,568千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前期における「租税公課」の金額は23,460千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 完成品、仕掛品として表示しているものは、完成品加工費、仕掛品加工費を意味しております。	※1 同左
※2 このうち イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。 ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,228,504千円であります。	※2 このうち イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。 ロ 有形固定資産の減価償却累計額は10,908,617千円であります。
※3 授権株数 普通株式 60,000千株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 15,371千株	—————
※4 自己株式の保有数 普通株式 2千株	—————
5 受取手形割引高 343,408千円	5 受取手形割引高 341,384千円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,340,448千円であります。 ————— —————	—————
	※7 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 189,883千円
	※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 63,435千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 106,460千円	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 2,784,526千円 受取配当金 227,013千円 投資事業組合運用損 13,225千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、78,435千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,487千円であります。
※3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。	※3 同左
※4 固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。 —————	※4 固定資産処分損の主なものは、建物の除却によるものであります。
	※5 貸倒引当金繰入額950千円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,578	1,103,244	68	1,105,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 721,800株

子会社からの買取りによる増加 381,000株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 68株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	オペレーティング・リース取引 (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 14,160千円	1年内 14,160千円
1年超 98,500千円	1年超 84,340千円
合計 112,660千円	合計 98,500千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 9,765千円</p> <p>賞与引当金 51,361千円</p> <p>退職給付引当金 259,683千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,838千円</p> <p>その他 155,462千円</p> <hr/> <p>小計 516,109千円</p> <p>評価性引当額 △41,669千円</p> <p>繰延税金資産合計 474,440千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,216,778千円</p> <p>固定資産圧縮積立金等 △139,960千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,356,738千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,882,298千円</p> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産…繰延税金資産 74,821千円</p> <p>固定負債…繰延税金負債 △1,957,119千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 19,484千円</p> <p>賞与引当金 70,508千円</p> <p>退職給付引当金 247,954千円</p> <p>その他 209,831千円</p> <hr/> <p>小計 547,777千円</p> <p>評価性引当額 △39,045千円</p> <p>繰延税金資産合計 508,732千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,800,985千円</p> <p>固定資産圧縮積立金等 △135,312千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,936,297千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,427,565千円</p> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産…繰延税金資産 121,556千円</p> <p>固定負債…繰延税金負債 △1,549,121千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.5%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.3%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.4%</p>

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092円00銭	1株当たり純資産額	989円14銭
1株当たり当期純利益	25円15銭	1株当たり当期純利益	54円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	395,957千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	380,957千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	14,110,568千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	14,110,568千円
利益処分による役員賞与金	15,000千円	普通株式の発行済株式数	15,371千株
普通株式の期中平均株式数	15,144千株	普通株式の自己株式数	1,105千株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,265千株
		2 1株当たり当期純利益	
		損益計算書上の当期純利益	798,185千円
		普通株式に係る当期純利益	798,185千円
		普通株主に帰属しない金額	一千円
		普通株式の期中平均株式数	14,706千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,661	2,019,699
		(株)ダイドーリミテッド	1,250,000	1,777,500
		(株)T&Dホールディングス	85,900	698,367
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314.72	418,577
		(株)十六銀行	465,750	311,586
		(株)りそなホールディングス	733.5	232,519
		三井住友海上火災保険(株)	138,810	205,299
		東陽倉庫(株)	236,000	110,448
		タキヒョー(株)	95,040	54,552
		(株)トーア紡コーポレーション	400,000	50,400
		(株)アイ・シー・シー	400	40,000
		新光証券(株)	59,841	35,725
		(株)大和証券グループ本社	1,000	1,423
その他(6銘柄)	64,026	13,104		
計		2,800,476.22	5,969,203	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED	584,000	610,922
		B SPIRES LIMITED ユーロ円債	500,000	497,950
		JETS INTERNATIONAL TWO LIMITED ユーロ円債	500,000	493,450
		MERRILL LYNCH&CO, . INC. ユーロ 円債	500,000	491,400
		MERRILL LYNCH&CO, . INC. ユーロ 円債	500,000	487,000
		ROYAL BANK OF SCOTLAND	500,000	471,150
		BLACK DIAMOND CAPITAL FUNDING I, LIMITED 債	500,000	469,050
		MERRILL LYNCH&CO, . INC. ユーロ 円債	500,000	412,950
		三井物産(株)第36回社債	300,000	300,330
		日本ハム(株)第4回無担保社債	100,000	101,860
計		4,484,000	4,336,062	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF	50,138	50,138
		F F F	370,218	370,218
		小計	—	420,356
投資有価証券	その他 有価証券	NIF-PAMA企業支援ファンドA号	50	338,218
		小計	—	338,218
計		—	758,575	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,616,970	79,468	196,621	2,499,816	1,676,625	53,905	823,191
構築物	606,546	7,051	11,278	602,319	460,178	15,811	142,140
機械及び装置	8,671,159	384,070	335,098	8,720,132	8,185,540	139,757	534,592
車両運搬具	79,567	11,512	8,749	82,330	65,734	8,518	16,595
工具器具備品	613,173	42,160	51,550	603,783	520,537	26,360	83,246
土地	774,383	—	108	774,275	—	—	774,275
建設仮勘定	7,830	534,582	470,590	71,821	—	—	71,821
有形固定資産計	13,369,631	1,058,845	1,073,996	13,354,480	10,908,617	244,352	2,445,863
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,737	—	—	4,737
その他	—	—	—	2,310	—	—	2,310
無形固定資産計	—	—	—	7,047	—	—	7,047
長期前払費用	13,500 (13,500)	4,546 (4,546)	6,150 (6,150)	11,896 (11,896)	—	—	11,896 (11,896)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 減価償却費のうち7,580千円はその他売上原価、3,422千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれております。
- 2 当期増加額のうち主なものは染色機4台97,558千円の取得によるものであります。
- 3 当期減少額のうち主なものは機械及び装置の廃棄によるものであります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 長期前払費用の()内は内書で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,450	2,050	1,154	1,545	13,800
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
役員退職慰労引当金	99,870	3,090	48,240	54,720	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額1,545千円であります

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,649
預金	
当座預金	97,867
普通預金	193,321
自由金利型定期預金	205,000
別段預金	1,943
計	498,132
合計	504,782

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピアチェーレ	39,009
カワボウ繊維株式会社	28,008
瀧定大阪株式会社	27,977
ファインテキスタイル株式会社	25,114
株式会社ブルーファイン	24,500
その他	147,972
計	292,582

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	63,435
" 4月 "	3,980
" 5月 "	15,235
" 6月 "	102,775
" 7月 "	64,369
" 8月 "	38,690
" 9月 "	4,094
計	292,582

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	182,054
〃 5月 〃	137,533
〃 6月 〃	21,796
計	341,384

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川毛織株式会社	70,204
宮田毛織工業株式会社	53,669
ダイショーニット株式会社	36,787
中善毛織株式会社	25,170
株式会社ノリタケ	24,625
その他	474,908
計	685,365

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(% (E)	滞留期間(日) (F)
632,296	7,369,108	7,316,039	685,365	91.4	32.6

(注) 1 売掛金の回収率及び滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率(E)} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間(F)} = \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んだ金額によっております。

d たな卸資産

	加工品目別	数量	金額(千円)
完成品	複合繊維織物	9,462m	1,300
	編物	49,801	10,347
	計	59,264	11,648
仕掛品	加工品目別	数量	金額(千円)
	梳毛織物	299,914m	32,642
	紡毛織物	30,917	2,349
	複合繊維織物	380,584	32,109
	編物	253,311	20,684
	白生地	2,541,199	26,866
	計	3,505,925	114,652
材料	品目	数量	金額(千円)
	染料・助剤	109,921kg	45,660
	洗剤	62,230kg	4,714
	樹脂・薬品	27,021kg	9,202
	重油	83kl	4,377
	計	—	63,954
貯蔵品	織物	—	254
	その他	—	4,141
	計	—	4,395

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化繊株式会社	655,092
株式会社ソトープラザ	168,980
関東整染株式会社	134,110
株式会社ソトテクロス	113,507
その他	4,551
計	1,076,241

f 買掛金

相手先	金額(千円)
ソトー商事株式会社	142,127
ソトー興産株式会社	27,452
アタゴ産業株式会社	9,643
株式会社ソトーサポート	8,766
株式会社山陽	3,702
その他	20,523
計	212,215

g 繰延税金負債（固定負債）

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	247,954 千円
その他	178,267
小計	426,221
評価性引当額	△39,045
繰延税金資産合計	387,176

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,800,985
固定資産圧縮積立金等	△135,312
繰延税金負債合計	△1,936,297
繰延税金負債の純額	△1,549,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数（注）	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申出1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載新聞名	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotoh.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
	(第135期)	至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第136期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年5月22日	平成18年6月14日
		至	平成18年5月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月7日
		至	平成18年6月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月4日
		至	平成18年7月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年8月1日	平成18年9月11日
		至	平成18年8月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年9月1日	平成18年10月6日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年10月1日	平成18年11月10日
		至	平成18年10月31日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成19年4月1日	平成19年5月14日
		至	平成19年4月30日	東海財務局長に提出。
報告期間	自	平成19年5月1日	平成19年6月13日	
	至	平成19年5月31日	東海財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソトー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソトー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。